

一般質問

8月31日、9月1日、2日の本会議で、23人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。



立憲民主緑風会
おばた和仁 議員



財政制約下でも教育投資は重要だ

答 子育て世代に選ばれるまちづくりと教育への投資を進める

議員 駅前再開発事業や市庁舎、学校、下水道など多額の建築・更新費用が今後見込まれる。将来に必要な事業費と財源を一体的に示さなければ、適切な財政運営を判断できないのではないか。

企画部長 子育て世代に選ばれるまちづくりを進めることが、生産年齢人口の減少幅の抑制につながる。議員 財政制約が強まっても、教育は未来への投資として重要だ。教育への投資をどう位置づけ、何を優先するのか。

議員 財政制約が強まっても、教育は未来への三鷹をつくる重要な先行投資だ。新しい学びの推進、誰一人取り残さない教育環境の整備、スクール・コミュニティの発展に取り組む。議員 子育て世帯の転入・定住を促し、生産年齢人口の減少幅を抑えることを長期的な政策目標とすべき



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員



ジブリ美術館入館料に観光客の区分を

答 文化に触れる機会と施設運営のバランスを図り適切に判断していく

議員 近年、市民と観光客で入館料を分ける観光施設があるが、三鷹の森ジブリ美術館も料金設定の在り方を検討することが必要だ。

市長 来館者の居住地別の割合を把握しているか。スポーツと文化部調整担当

部長 指定管理料の見直しの中で入館料も協議したが、設置目的や財団の意向を踏まえて据え置いた。

議員 市民と市民以外の料金設定の在り方について今後検討する考えはあるか。

スポーツと文化部調整担当部長 入館料の在り方については、文化に触れる機会の確保と持続可能な施設運営のバランスを図りながら適切に判断していく。



三鷹市立アニメーション美術館
(三鷹の森ジブリ美術館)

〈その他の質問〉障がい児を育てる家庭を取り巻く支援の在り方について



日本維新の会
中泉きよし 議員



不登校出現率の評価は適切だったのか

答 不登校の要因は多様で特定の施策との因果は結びつけられない

議員 本市中学校の不登校出現率は平成30年に都の15分の1まで低下したが小・中学校長期欠席者24人中、不登校に計上されたのは、わずか18人、71%だ。

教育長 当時、長期欠席の都全体では長期欠席者の約7割が不登校に計上されていたが、市は都平均の約10分の1という極めて特異な数字だ。長期欠席者を病氣やその他に多く計上し、不登校出現率のみを都平均等と比較して教育改革の成果と発信したのは政策評価として適切だったのか。

議員 事業者連絡協議会と連携し対応策や工夫を共有し安全確保に努めている

議員 本年6月、川口市のケアマネジャーが訪問先で殺害された事件があった。市長 都の補助制度を活用



公明党
佐々木かずよ 議員



ケアマネジャー訪問時の安全対策を

答 事業者連絡協議会と連携し対応策や工夫を共有し安全確保に努めている

議員 本年6月、川口市のケアマネジャーが訪問先で殺害された事件があった。市長 都の補助制度を活用



参政党
蛭澤 征剛 議員



乗り入れ授業の運営体制の見直しを

答 課題解決のため運用改善の検討や効果的な手法を研究していく

議員 小・中学校間での相互乗り入れ授業が児童・生徒にもたらす成果と、その評価指標について伺う。

議員 小・中学校間の接続を円滑にする成果が期待できる。統一した指標は設定していないが、検証の必要性については認識しており、今後研究していく。

議員 担当教員が乗り入れ授業へ時間どおりに参加できたのは約74%であり、想定したとおりに運用されているとは言い難い状況にあるのではないかと研究していきたい。

議員 姉妹都市締結を検討しているラ・カニャーダ・フリントリッジ市とのスぺ



都民ファーストの会
原 めぐみ 議員



英語検定等の検定料補助制度創設を

答 基金の活用等を含めてしっかりと検討していきたい

議員 姉妹都市締結を検討しているラ・カニャーダ・フリントリッジ市とのスぺ

よい事業にするために、協議段階の今こそ、市内在住の高校生が優先的に対象となるよう調整すべきだ。

市長 これからの議論の中で市内在住・在学にかかわらず参加できるようにしたいと思っている。

議員 英検等は私立高校の推薦入試等に活用され、その成果は子どもの自信や自己肯定感につながる。家庭の経済状況で受験機会に差が出ないよう検定料の補助制度を市が創設すべきだ。



いのち・市民自治の会
野村 羊子 議員



困難な問題を抱える女性への支援を

答 計画の次期改定において具体的支援内容の記載を検討したい

議員 令和6年に困難女性支援法が施行され、社会構造による女性の困難さをいかに解決するか問われている。男女平等参画のための三鷹市行動計画に支援の対象者や具体的内容を明記すべきではないか。

議員 令和6年に困難女性支援法が施行され、社会構造による女性の困難さをいかに解決するか問われている。男女平等参画のための三鷹市行動計画に支援の対象者や具体的内容を明記すべきではないか。

議員 次期改定の中で検討する。議員 内閣府の調査によると40・64歳は女性の引きこもりの割合が高く対応が求められる。市による実態調査するよう要請したい。

議員 近年、体育という名称がスポーツに移行している。全員に同じことをさせる体育よりも、楽しくできるスポーツの方が現代の価値観に適合する。体育とス



自民クラブ
土屋けんいち 議員



遊びの要素を入れた体育授業の拡充を

答 遊び心を取り入れた誰もが楽しめる体育授業の充実を図る

議員 近年、体育という名称がスポーツに移行している。全員に同じことをさせる体育よりも、楽しくできるスポーツの方が現代の価値観に適合する。体育とス